

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	ふれあい安心電話整備事業								
担当部署	健康福祉部社会福祉課	401000	電話	0187-63-1111			内線	171	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	高齢者福祉の充実
	施策	高齢者福祉の充実
	施策の内容	一人暮らし・高齢者世帯対策の充実
根拠法令等	大仙市緊急通報体制等整備事業実施要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	簡単な操作で自動的に通報することができる装置を設置し、急病、災害等の緊急時に高齢者の安否確認をするため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯。身体障害者のみの世帯。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①大仙市社会福祉協議会へ業務委託を行い、申請によりふれあい安心電話を設置する。 ②利用者は緊急事態が起こったとき、電話のボタン等を押すなどして秋田県社会福祉協議会へ通報する。そこから、消防・警察・大仙市社会福祉協議会・協力員・担当民生委員へ連絡が入り、安否確認をする。 ③課税状況により4段階の費用負担あり(月額 市民税課税世帯 600円、市民税均等割のみ課税世帯 400円、非課税世帯 200円、生活保護世帯 無料)
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	急病、災害等の緊急事態を迅速に把握、対応することで高齢者の不安を少しでも取り除くことができる。また地域ぐるみで支援できる体制ができる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 周知回数(広報掲載)	回	1	1	1
	② 利用者数	人	477	371	463
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 通報回数	回	760	721	723
	②				
	③				
投入コスト	決算額		14,041千円	14,798千円	13,734千円
		一般財源	14,041千円	13,553千円	12,558千円
	人件費		999千円	999千円	705千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.1人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト (決算額+人件費)		15,040千円	15,797千円	14,439千円

事業を取り巻く環境	超高齢化社会を迎えている中で、当事業の利用者、経費の増加が予測される。合併前からの事業のため、各地域ごとに電話機につくオプション(緊急通報、ガス漏れ通報など)に違いがあるものの、ある程度統一化されてきている。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	ひとり暮らし高齢者等の増加に伴い、見守りが必要な要援護世帯が増加することから、当該事業は今後も必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	平成20年度に一部利用負担を付したことで、一時、事業成果は落ちたものの、現実的に緊急時の対応など当該事業を必要としている世帯が多いことから、成果は順調に上がっている。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	以前から社会福祉協議会に業務委託を実施しているものの、現在民間業者による緊急時の対応システムが普及していることから、委託業者先の変更等により、コスト削減も可能である。しかしながら、緊急時の対応のほか、当該事業で実施している高齢者の見守りや日頃の相談対応など、今まで培った高齢者と社協の関係における重要性を十分に検討し、対応する必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
現状	A 現状のまま継続	声かけ、見守り、緊急時の相談や支援のために必要な事業である。また、今問題となっている高齢者の孤立化防止の観点からも現状のまま継続していく。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	